

コロナ禍での市民の くらしといのちを守り 中小業者の営業支援を

日本共産党市議団が
2021年度予算要望書を提出しました



昨年11月5日、日本共産党市議団は、市民のみなさんから寄せられた声やアンケートの回答、団体の意見をまとめ10分野169項目の要望書を奥ノ木川口市長に提出しました。

水道料金の値上げ問題では低所得者への減額制度を実施することや、新型コロナウイルス感染拡大の中でPCR検査等の

福祉施設などでの社会的検査の実施、市内中小事業者の支援策、学校の20人程度の少人数学級の実現などを求めています。

予算要望書の全文は川口市議団のホームページ (<http://www.kawaguchi-jcp.jp>) からご覧いただけます。

市民の願いを届け、くらし守る施策に全力を

12月市議会でみなさんの声とともに実現しました

●新規の高齢者福祉施設入所者に

PCR検査等の実施を支援……………1400万円

65歳以上の高齢者等が高齢者福祉施設に新規入所する場合、希望者に対し市独自にPCR検査等を実施します。

●県の時短要請に対応した飲食店等に

協力金の上乗せ支給……………3.8億円

コロナ感染症の感染拡大防止のため、埼玉県の時短要請に協力し県の協力金の交付決定を受けた飲食店等に市独自で上乗せ給付します。

●ひとり親家庭に対する支援金の追加給付……………1.1億円

市内のひとり親世帯のうち、児童扶養手当受給者に対し、一律3万円の支援金を給付します。

●新型コロナウイルス入院対応医療機関の

従事者に対する職員手当給付支援……………6000万円

新型コロナウイルス感染症の入院対応をする市内医療機関において、従業者に対し1万円以上の特別手当を給付した場合、1人1万円を医療機関に補助します。

●住宅リフォーム助成の

年度内の予算増額へ……………1500万円

11月5日で今年度の予算が消化し、増額して引き続き助成します。

●多子世帯の国民健康保険税の

減免が実現……………2021年度より実施

18歳以下の子どもが3人以上いる世帯の負担軽減のため、3人目以降の均等割を免除します。

●中学校体育館への

エアコン設置工事の実施へ……………8.3億円

2021年度夏までに市内13校の体育館へのエアコン設置工事を実施、残る13校は実施設計を行い、2022年度の工事を計画しています。災害時の対応を考慮し一部の学校ではLPガス式を導入します。



日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●井上かおる
福祉保健常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●矢野ゆき子
福祉保健常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



●板橋ひろみ
総務常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会



●松本さちえ
環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●金子ゆきひろ
建設消防常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問より

12月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

住宅リフォーム助成金制度の拡充を

問 新年度当初予算において市内経済をさらに活性化させるために予算の増額と、助成率と限度額の引き上げを求めた。

答 来年度も新型コロナウイルス感染症の影響が想定され、通年を通じた支援が行えるよう予算の確保に努める。限度額や助成率の引き上げは今後の検討課題とする。

コロナ禍での少人数学級の早期実現を

問 新型コロナ感染症対策としてソーシャルディスタンスの確保が求められており、少人数学級実現を求める世論が高まっている。

答 埼玉県教育委員会が定める編成基準の改定や学級数の増加や教員の確保等、多くの課題を解消する必要があるため、計画的な整備に向け国の動向を注視する。

新型コロナウイルス感染症が収束しないなか、水道料金値上げ再延期を

問 11月より新型コロナウイルス感染症の第三波が起きている。こういう状況において水道料金改定の再延期を決断して頂きたい。

答 前回の水道料金改定の延期は減収相当分を一般会計から繰り入れて可能となったが、本来税が充てられるべき市の施策への影響等を鑑みると、再延期は難しい。

子ども達の保育に「公」の責任を

問 市立領家保育所が1年後に指定管理者に移行する議案が提出されているが、公設公営保育所をこれ以上減らさず、存続することを求める。

答 「第2次保育所民営化計画」に基づき、指定管理者制度の導入を進めている。



共済制度廃止後も学童のための支援を

総務常任委員会 板橋

川口市学童等災害共済制度等の廃止に係る条例が審議された。他市が同制度を廃止してきたもとで、川口市が昭和44年から現在まで共済制度の改善をしながら続けてきたことは川口らしさであったことから今後も市の姿勢を変えることなく約5,000万円の基金残について学童のための支援に活用するよう求めた。

学校での保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会 松本

教育費では中学校修学旅行中止のキャンセル料を保護者の負担軽減のため市が支払うが、各学校で代替行事も企画されており、低所得者世帯への経済的支援策も求めた。

オートレース場の5号館の改修工事により、レース時のエンジン音の騒音対策は周辺地域・住民に万全の対策をとるよう求めた。

子どもたちが安心できる学童保育に

福祉保健常任委員会 矢野 井上

放課後児童クラブ（学童保育）支援員の基準について、条例改正が審議された。支援員の確保が課題となる中、県が実施する支援員認定資格研修を全ての方が受けられていない現状からも、早急に研修を行うべきである。今年度より、中核市での研修会の実施が可能となり、今後は本市でも実施することを求めた。

市内業者の活用と市民の住環境の向上を

建設消防常任委員会 金子

住宅改修資金助成事業は、今年度について4月17日から11月5日（約500件）で予算切れとなり、コロナ対応で郵送での申請となっており11月5日以降のものとして約160件があり補正予算承認後に助成していく。

水道事業、下水道事業については、新年度当初から着工できるよう現年度に債務負担行為を設定して契約手続きを行うゼロ債務負担行為について賛成した。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



水道事業が独立採算でよいのか 国は十分な国庫補助金の投入を

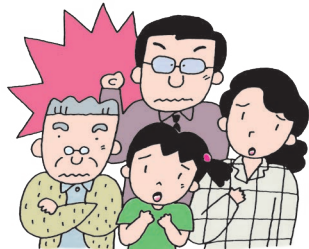
川口市は水道料金改定を、当初2020年9月1日分からと予定していましたが、新型コロナ対応として8億円を投入し4カ月延期し、2021年1月1日分からとしました。これは日本共産党川口市議団のこれまでの議会論戦や市長要望、市民団体のみなさんの署名運動が大きな力になったものと考えます。

その後も、市民から「少なくともコロナ収束までさらに値上げ延期を」という声が上がっていましたが、1月1日分からの料金値上げとなりました。

日本共産党川口市議団は引き続き、川口市に対して一般会計からの繰入で低所得世帯への減額制度をつくることを求めています。更に、主権者である市民に対して、水道料金はどうあるべきか、水道管などの耐震化・更新や、水道事業に独立採算を求める地方公営企業法や水道法による総括原価方式についてなど、広く説明し、市民が議論して、その意見をもとに事業運営できるよう求めています。

市民合意が不十分

2019年7月の川口市上下水道事業運営審議会で「市民参加条例第16条第1項第2号および第17条ただし書き」の規定に基づくと、水道料金については審議終了まで資料及び議事録を公開しないことまで確認していました。



大幅負担増で暮らしに直撃！

水道料金の比較

水道の口径20mm・45㎡(2ヶ月分)使用した場合(消費税10%込)(水道局の計算式より)

改定前	改定後	2ヶ月分の負担増額	年間の負担増額
6,781円	8,513円	1,732円増	10,392円増

改定前に比べて1万円以上もの負担増に。

低所得世帯に料金の減額制度創設を

さいたま市では水道・下水道料金の減額制度があります。生活保護、児童扶養手当の給付、市民税・県民税が非課税の世帯などに1か月の水道・下水道料金のうち基本料金相当額を減額しています。

川口市でも早期に減額制度を創設すべきです。

政府が独立採算制を強め、総括原価方式を進めてきた これが水道料金の大幅負担増の原因です

歴代の政府が地方公営企業法の法改正や通達で「独立採算制」の位置付けを強め、水道法で総括原価方式を進めてきたことが川口市の水道料金の大幅負担増の原因です。

川口市議会では2020年9月市議会において、全会派一致で「水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書」を可決し、国に提出しました。この意見を川口市から発信して国の政治の課題として改善するよう全市民的に求めていくことが大切です。

子どもの育ちと安心・安全が大切にされる川口の保育を！

●公設公営保育所が新たに1か所民営化に!! 保育の継続性が壊される

2022年度から川口市立領家保育所が民営化されることが決まりました。これまで公設公営保育所として運営していたものを指定管理者、つまり公の施設を民間に管理運営を委ねるというものです。保育は人育てであり、つながりが一番重要です。民営化することによって保育士は全て交代し、保育の継続性は壊されてしまいます。

現状の公設公営保育所を存続させ、市として子ども達の保育に公的責任を果たすことが重要です。

●「保育士の配置基準」が規制緩和で 保育士の専門性が問われる

「保育士の配置基準」を保育士の資格のない保育支援員等を保育士とみなす規制緩和がされました。日本の保育基準は世界の中でも低いのが現状であり、国の保育士配置基準の特例について、これまで川口市は認めてきませんでした。これ以上の基準の緩和は子どものいのちを守り、生活の場としての保育現場に影響を及ぼすものです。特例を認めることは、保育士の専門性が軽んじられ、保育の安心・安全を何より大切にしているとしていた本市の姿勢が問われるものであり、子どもたちの安心・安全にはつながりません。

待機児童問題や保育士の確保については、保育士の労働環境の整備や処遇改善等を国が積極的に行うべき問題です。対策を川口市としても取り組むと共に、国に対して声を上げることこそ必要です。



市政懇談会で
市への意見・要望を聞く



村岡まさつぐ県議と共に
川口商工会議所会頭との懇談

みんな
いきいき



川口市議団が1月1日に駅頭で訴え

12月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算（第6号）……………18億5798万1千円
- 一般会計補正予算（第7号）…………… 5億4969万7千円
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 学童等災害共済条例及び学童等災害共済基金条例を廃止する等の条例
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 工事請負契約の締結（オートレース場審判棟新築工事）
- 公の施設の指定管理者の指定について（領家保育所・2022年度から）
- 公の施設の指定管理者の指定について
（サンテピア・れんげそう・たたら荘・しらゆりの家・きじばと・都市公園など17条例）
- 公の施設の指定管理者の指定の期間の変更について（あさひ館）

議員提案の議案・意見書

- マンション管理適正化推進条例
 - 温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた抜本的強化を求める意見書
- ※党市議団が提案した「選択的夫婦別姓制度の導入へ向け国会審議の推進を求める意見書」は全会一致となりませんでした

知っ得情報

制度についてのお問合せは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

川口市新型コロナウイルス
感染症に関する相談電話

☎048-423-6832

受付時間：午前8時30分～午後5時15分 ※日曜日を除く

発熱などの症状がある場合の
受 診 方 法

埼玉県ホームページで確認
県指定診療・検査医療機関の
連絡先などを確認



ホームページが見られない方は

《埼玉県受診・相談センター》

☎048-762-8026・FAX048-816-5801

受付時間：午前9時～午後5時30分 月～土（祝日含む）

《県民サポートセンター》

☎0570-783-770・FAX048-830-4808

受付時間：24時間年中無休

無 料 法 律 相 談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411